

ベトナム半導体産業を引き続き支援＝SIA会長  
裾野産業の発展を促進＝自動車エンジンなどの生産を目指す＝商工省  
製造業PMI、引き続き「50」を上回るも鈍化  
ホーチミン市の鋳工業生産指数、11月は前年同月比9.7%上昇  
工業用地の賃料、北部は南部に比べて30%近く安い  
ホーチミン市－カントー鉄道路線とカマウまでの延伸を研究  
25年のGDP伸び率8%目指す＝チン首相  
都市鉄道、35年までに355キロ完成目指す＝ホーチミン市  
ビンファスト新工場が着工＝ハティン省のブンアン経済区で  
エヌビディア、ベトナムにAI研究・データセンター開設へ  
ビンズオン省の交通インフラ事業で東急に支援要請＝マン国会議長  
ビンホームズ、ビンフック省で2500ヘクタールの都市区開発を計画  
マイリンタクシー、ビンファスト製EVを3999台導入へ  
サムスン4工場、1～9月は増収減益  
都市鉄道1号線が開業で市民殺到＝ホーチミン市  
34年に男性150万人が「余る」＝統計総局が予想  
ハノイの大気悪化＝「極めて健康に悪いレベル」に  
1～11月のFDI誘致、313.8億ドル  
24年のネット詐欺被害、18.9兆ドン

～経済・投資・開発～

## ベトナム半導体産業を引き続き支援＝SIA会長

米国半導体産業協会(SIA)のジョン・ニューファー会長は10日、ファム・ミン・チン首相と会談し、企業は米国とベトナムの関係に強い関心を持っており、半導体産業の発展でベトナムを引き続き支援すると語った。ニューファー氏は、SIAに加盟するインテルやマーベルなどの企業幹部ら一行を率いて来訪した。

ニューファー会長は、投資家にとってベトナムは魅力的な目的地だと言明。半導体産業の発展に向けたベトナムの取り組み、特に政府が打ち出した戦略と少なくとも5万人の半導体技術者を訓練するプログラムを賞賛した。

チン首相は、半導体、人工知能、クラウドコンピューティングの分野でベトナムとの協力や投資を強化するよう、SIAが引き続き米企業に呼び掛けるよう要請した。首相によると、ベトナムと米国の包括的戦略パートナーシップの枠組み内で、イノベーション分野、特に半導体産業が両国関係における新たな重要な柱として認識されている。(キンテーサイゴン電子版)

### 裾野産業の発展を促進＝自動車エンジンなどの生産を目指す―商工省

商工省は、このほど発表した「2045年を見据えた30年までの自動車産業発展戦略案」で、裾野産業の発展を促進するとともにギアボックスやエンジンなどの重要部品を生産できるようにするとの目標を設定した。

同戦略は、国内のすべての経済部門の強みを促進することを目的としており、世界の手自動車メーカーとの連携や協力を重視。交通インフラ開発と関連付けた自動車産業の発展を目指す。具体的には、9人乗り以下の乗用車については、交通インフラや国民の収入に合ったエネルギー消費量の少ない小型車に注力する。

特殊車両については、需要の高いミキサー車、タンクローリー、国防車両を選択し、農村部や山間部の人々のニーズを満たすために小型で多機能な農業用の生産を奨励する。

裾野産業については、トランスミッション、ギアボックス、エンジン、車体といった重要な部品や付属品を製造するための技術を習得する。併せて、大手自動車メーカーとの協力を強化。先進技術に投資し、輸出向けに生産する。

案では、商工省は35年までに自動車生産台数を約153台にすることを目標にしている。国内で生産・組み立てられる自動車の割合が国内需要の約78%を占めるようにする。35年までに約9万台の輸出を目指す。(ティエンフォン電子版)

### 製造業PMI、引き続き「50」を上回るも鈍化

S&Pグローバルが発表した2024年11月のベトナム製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.8で、好不況の分かれ目となる「50」を引き続き上回ったものの、10月の51.2を4ポイント下回った。

11月、一部の企業は新規受注と生産が大幅に増加したが、それ以外の企業は海外からの需要低迷で困難に直面。生産と新規受注の伸び悩みから、PMIは鈍化の兆しを示した。

景況感は低下しているが、メーカー各社は新製品の発売や事業拡大などの具体的な計画に基づき、2025年の生産見通しについて依然として楽観的な見方をしている。

S&Pグローバルの担当者は、9月にベトナム北部を襲った大型台風(国際名ヤギ)で甚大な被害を受けた製造業の回復が国際需要の減退やサプライチェーンの問題、企業がコスト管理に重点を置いていることなど様々な要因により停滞しているとコメントした。ただ、需要は再び増加すると予想されているため、将来の見通しについては楽観的な見方を維持した。(キンテーサイゴン電子版)

### ホーチミン市の鉱工業生産指数、11月は前年同月比9.7%上昇

ホーチミン市統計局によると、同市の11月の鉱工業生産指数(IIP)は前月比1.7%上昇し、前年同月比では9.7%伸びた。1～11月の伸び率は7.1%となった。

分野別の上昇率は鉱業が43.2%、加工・製造業が7.0%、電力が5.6%、水道・廃棄物処理は0.4%だった。

一方、11月の同市の商品小売・サービス収入は消費刺激・市場安定策によって前月比1.3%増、前年同月比では13%増加。111兆6530億ドンになった。1～11月では前年同期比10.4%増の1000兆ドンに達した。

また、同市の11月の消費者物価指数(CPI)は前月比0.51%上昇し、11品目中の9品目が値上がり。1～11月では3.19%上昇した。10品目が値上がりし、郵便・通信のみ値下がりした。(キンテーサイゴン電子版)

### 工業用地の賃料、北部は南部に比べて30%近く安い

英系不動産サービス大手サビルズのレポートによると、ベトナム北部の工業用地の賃貸価格は平均1平方メートル当たり132ドルで、南部より28%低く、高価値産業の誘致に有利になっている。他の地域よりも高いレジリエンス(回復力)により、平均入居率は78%に達している。

バクニン省の賃貸価格は北部地域の平均より12%高く、1平方メートル当たり平均148ドルだが、それでも南部の183ドルより安い。同省は賃貸工場や倉庫の供給でもトップで、北部の市場シェアの40%を占めている。

同様に、不動産調査会社アビソンヤングも、北部重点経済地域の工業用地の賃貸料は南部に比べて競争力があると報告した。たとえば、ハノイの工業団地の平均賃料長期契約で1平方メートルあたり221ドルとホーチミン市より9%近く安い。

また、サビルズは24年上半期に北部の工業用地が前年同期比12%増加したと指摘。ハイフォン市、フンイエン省、ハイズオン省などで工業団地が拡張されたと述べた。さらに、北部重点経済地域は中国や北アジア市場に近い戦略的位置にあり、生産が中心の産業にとって有利となっている。北部地域では多くの高速道路が整備され、各工業団地とハノイや中国国境を結んでおり、外国企業にとっての魅力を高めている。(VNエクスプレス)

### ホーチミン市－カントー鉄道路線とカマウまでの延伸を研究

ファム・ミン・チン首相は15日、カントー市代表の国会議員団とともに同市の有権者らと会合を行い、ハノイとホーチミン市を結ぶ南北高速鉄道の整備事業と平行してホーチミン市－カントー市間の鉄道路線およびカマウ省までの延伸について研究していると述べた。

一方、有権者らは、高速道路や鉄道の建設、工業団地の開発、農業生産・加工センタープロジェクトの実施、温室効果ガス低排出で高品質なコメの100万ヘクタール栽培、少数民族の生活改善などに関連するさまざまな提案を行った。

首相は、政府は2025年に約8%のGDP(国内総生産)伸びを目指すことを決定しており、すべての機関、部局、地方にさらなる努力を求めると説明。投資、輸出、消費という従来型の成長推進力の刷新、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、新興産業などの新たな成長エンジンの促進、宇宙空間や海洋空間、地下空間などの新たな開発空間の開拓にも取り組まなければならないと述べた。(サイゴン・タイムズ電子版)

～政治・政策～

### 25年のGDP伸び率8%目指す＝チン首相

ファム・ミン・チン首相は1日、2024年社会経済状況と25年に向けた解決策を総括する全国会議で講演し、「国会は25年のGDP(国内総生産)伸び率目標を7%超に設定したが、政府は8%前後を目指す」と述べた。これにより、26～30年に2桁成長を目指す勢いが創出されるとした。

チン首相によると、1人当たりGDPは約4900ドル、消費者物価指数(CPI)の上昇率は4.5%前後、財政赤字の対GDP比3.8%、公的債務残高のGDP比は35～38%を目指す。また、少なくとも3000キロの高速道路を完成させ、ロンタイン国際空港を基本的に完成させ、全国の仮設住宅や劣化住宅を撤去する。これらの目標を達成

するため、投資、消費、輸出という従来の成長原動力が引き続き強化する。

公共投資、特に重要な国家プロジェクトへの支出を年初から加速する。「ベトナム人はベトナム製品を使用する」キャンペーンを推進し、国内消費を刺激する。必需品の供給と価格を管理し、食糧安全保障を確保する。

17の自由貿易協定(FTA)を活用し、ハラル市場やアフリカなどの新たな市場を開拓して輸出を推進する。それに伴い、デジタル経済、グリーン経済、シェアリングエコノミーなどの新たな成長原動力の促進を見込む。(VNエクスプレス)

### 都市鉄道、35年までに355キロ完成目指す＝ホーチミン市

ホーチミン市人民委員会は10日、2035年までに都市鉄道7路線で計355キロを完成させ、公共旅客輸送が人々の移動ニーズの40～50%を満たすようにするとの目標を盛り込んだ都市鉄道システム整備事業提案書を市人民議会に提出した。

その後10年間でさらに155キロを整備し、総延長510キロにする。今後の都市鉄道は、都市の美観、立ち退き費用の削減、地下空間の有効利用などの観点から地下路線を増やす方針。

目標達成に向け、市はより積極的にプロジェクトを実施する方向で、資金調達政策や実施手順、立ち退き、技術基準など、43の特別メカニズムも提案した。資金は公共投資を中心にTOD(公共交通指向型開発)や地方債の発行など、さまざまな資金源からの調達が期待されている。実施過程において、市は調査を継続し、プロジェクトへの参加を投資家に呼びかける。(VNエクスプレス)

～企業～

### ビンファスト新工場が着工＝ハティン省のブンアン経済区で

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは8日、ハティン省キーアイン町のブンアン経済区の36万2000平方メートル超の用地で電気自動車(EV)工場の建設を開始した。

投資額は7兆3000億ドン。2025年7月の操業開始を予定している。「VF3」と「VF5」の2モデル生産に注力し、ボディやエンジン、電子部品などはビンファストのハイフォン工場から入手。バッテリーはブンアン経済区内の工場から供給される。製品は国内市場に供給され、輸出も行われる。

第1期の年産能力は30万台。次段階で60万台に拡大する計画。1期では地元労働者約6000人の雇用が創出され、1万5000人まで増える可能性がある。(VNエクスプレス)

### エヌビディア、ベトナムにAI研究・データセンター開設へ

ベトナム政府と米半導体大手エヌビディアは、ベトナムにAI(人工知能)研究開発センターとAIデータセンターを開設することで合意した。

合意の調印は5日ハノイで、ファム・ミン・チン首相とエヌビディアのジェンソン・フアン最高経営責任者(CEO)の立ち会いの下で行われた。首相は、「ベトナムをエヌビディアの第2の故郷にする」というフアン氏の強い決意とコミットメントを示したものと賞賛した。

一方、グエン・チ・ズン計画投資相は「両センターがベトナムの有能な人材に雇用の機会を創出するだろう」と

期待した。ベトナムの若くて活力があり、テクノロジーに精通した労働力の優位性をアピール。「ベトナム政府はAIを国家開発戦略の優先分野の一つに据えており、エスビディアなどの大手テクノロジー企業が長期投資できるための好ましい環境構築に取り組んでいる」と語った。

ファンCEOは、ベトナムがAIの未来を築くには今が理想的な時期だと述べ、AIの開発を促進し、人材育成や起業プロジェクトにも支援すると約束した。(VNエクスプレス)

### ビンズオン省の交通インフラ事業で東急に支援要請＝マン国会議長

日本を公式訪問中のチャン・ティン・マン国会議長は5日、東急の野本弘文会長と会談し、都市鉄道や交通インフラのプロジェクトの加速でビンズオン省を支援するよう要請した。

東急は以前、ベトナムの工業団地・都市開発大手ベカメックスと資本金8兆6000億ドンの合弁会社ベカメックス東急を設立。不動産の開発・売買・賃貸分野で事業を展開しており、ビンズオン新都市で110ヘクタールの街区を開発している。

東急の野本会長は、ビンズオン省を緑豊かでスマートかつ住みやすい都市に構築するため、100年間にわたって蓄積してきた都市開発に関する経験を今後も共有し、協力していきたいと述べ、ビンズオン省やベトナムの他の地域の都市インフラへの投資を拡大したいと語った。(VNエクスプレス)

### ビンホームズ、ビンフック省で2500ヘクタールの都市区開発を計画

複合企業ビングループ傘下の不動産大手ビンホームズは、ビンフック省で2500ヘクタールの都市区プロジェクトへの投資を計画している。場所はビンイエン市、ビンスエン県、イエンラック県にまたがる約2500ヘクタール。

ビンホームズは、11月末に同省の党委員会と人民委員会に送った文書の中で、この計画が省の開発の方向性に合っていると説明した。ビンフック省の2050年を見据えた30年までの計画によると、同省は1人当たりGDP伸び率が国内トップクラスとなることを目指している。

ビンホームズはビンフック省ではまだ事業を実施していないが、FLCグループやDICなど、工業団地や新都市区の開発を行ういくつかの企業が誘致されている。また、ビンホームズは、ベトナム全土で多くの大型都市開発を手がけている。2024年1～9月の連結純売上高は約70兆ドン、税引き後利益は約20兆6000億ドンだった。(VNエクスプレス)

### マイリntaxi、ビンファスト製EVを3999台導入へ

タクシー大手マイリンググループは、複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファスト製の電気自動車(EV)を2025年末までに3999台導入することになった。EVタクシーとEVレンタル事業を展開するサインSM(GSM)と正式に協力協定を締結した。

マイリンが使用する車種は「VF34」と「VF5」。同社の特徴である緑色の車体はそのまま、「Partner of Xanh SM」のロゴを追加する。計画によると、この車両は全国の主要都市で運行される。

マイリンググループの関係者は、EV導入が持続可能な交通トレンドにおけるマイリンの先駆的役割を裏付けるものだと強調した。(ニャンザン電子版)

### サムスン4工場、1～9月は増収減益

韓国サムスン電子の監査済み財務報告書によると、ベトナム4工場の1～9月の売上高は前年同期比3.3%増

の454億7000万ドルで、引き続き親会社の売上の28%を占めた。1～9月としては、サムスンがベトナム工場に関するデータの公表を開始した2017年以降で22年の511億ドルに次ぐ2番目に高い売上高となった。

一方、4工場の1～9月の利益は同23.6%減の29億8000万ドルとなり、新型コロナウイルス流行による深刻な影響を受けた2019～21年を上回るにとどまった。サムスンはベトナムに六つの大型工場を構えるが、カメラモジュールを生産するサムスン・エレクトロメカニクスとバッテリー製造部門のサムスンSDIはデータを公表していない。

サムスンは現在、ベトナム最大の外国直接投資家で、総投資額は約230億ドルに上る。世界全体での1～9月の売上高が17.7%増の1600億ドル、利益はほぼ3倍の189億ドルに増加した。ベトナムの4工場は引き続きサムスン全体の売上の約28%、利益の約15.7%を占めている。(VNエクスプレス)

～社会～

### 都市鉄道1号線が開業で市民殺到＝ホーチミン市

ホーチミン市で22日、都市鉄道1号線(ベンタインーソオイティエン間)が開業した。日本の政府開発援助(ODA)による円借款を活用した事業で、交通渋滞や大気汚染の緩和が期待されている。

同路線の運営会社によると、午前10時の運行開始から午後2時までの4時間に4万2108人が乗車した。その後も乗客の増加が続き、午後4時までに約5万4600人が乗車した。

各駅に多くの市民が詰め掛けたが、特にベンタイン駅は市内中心部に位置し、始発駅でもあるため、最も多くの人が集まった。駅入口、改札、ホームに大行列ができ、ベンタイン市場近くの駅入口には猛暑の中で数千人が並んだ。一部の人は押し合いへし合いとなり、メロ従業員が拡声器を使って秩序を保つよう呼びかけていた。人の多さから気を失う者が出たり、定時より30分近く遅れる列車もあった。

メロ関係者は、開業から30日間は無料で乗車できると説明している。(VNエクスプレス)

### 34年に男性150万人が「余る」＝統計総局が予想

ベトナム統計総局は、新生児の男女比の不均衡が現在のような高水準が続けば2034年に150万人、59年には250万人の男性が「余る」と予想している。

保健省人口局と国連人口基金(UNFPA)ベトナム事務所が最近開催した「性別の固定観念に基づいた性別選択についてのコミュニケーション方法」に関する研修会で、同局のホアン・ティ・トム副局長が語った。

新生児の男女比が不均衡な現象は06年から始まった。当時の女兒100人に対する男児の割合は109.8人で、その後、不均衡の拡大が続き、現在までに112人を超えた。これは、自然な男女比である103～106人を上回る。クアンニン、ハイズオン、フイエン各省など北部のホン川デルタ地域では120人に達しているという。

トム副局長によると、これは社会に長く存在する性別に対する固定観念を深く反映しており、「男尊女卑」文化や男子が家系を継ぐという考え方も圧力となっている。また、医療の発展で胎児の性別スクリーニング技術が過度に使用されるようになった。

新生児の男女比不均衡の問題は人口構造を変化させ、労働力の確保、社会保障、医療制度の発展に大きな課題をもたらしている。(キンテーサイゴン電子版)

**ハノイの大気悪化＝「極めて健康に悪いレベル」に**

天然資源・環境省の環境汚染管理局がハノイで運用する三つの大気観測所のうち2カ所で10日午後6時、大気質指数(AQI)が「極めて健康に悪いレベル(200以上)」になった。

汚染が最も深刻だったのは、ハイバーチュン区バックホア地区のザイフォン通りにある観測所で、大気質指数は指数223。次が、ロンビエン区グエンバンクー556番地の観測所で記録された202だった。

また、市の天然資源・環境局が運用する14カ所の観測所でも、10カ所が大気質の悪さを報告。指数は、カウディエン駅(ナムトゥリエム区)が189、チュンホア(カウザイ区)は154で、市郊外のスアンマイ(チュオンミー県)でも184に上昇した。タイホー区フートウオンの米国大使館の観測所では219を記録した。

この時、世界3万以上の大気観測所のデータでハノイは最も汚染された都市にランクされた。2位はバングラデシュのダッカだった。

市は、大気汚染物質を排出する車両の人口密集地区への進入を制限する「低排出ゾーン(LEZ)」の試行などを計画している。(VNエクスプレス)

～統計・数字～

**1～11月のFDI誘致、313.8億ドル**

計画投資省・外国投資庁によると、1～11月にベトナムが誘致した外国直接投資(FDI)の総額は前年同期比1%増の313億8000万ドルだった。

投資分野では、加工製造業が200億ドル超と全体の64%以上を占め、不動産、卸売・小売、電力が続いた。また、今年は半導体、エネルギー(電池、太陽電池、シリコンバーの製造など)、電子製品、高額製品の分野で多くの大型プロジェクトの新規投資や増資が行われている。

国・地域別では、110の国・地域中の1位はシンガポールで総投資額約91億4000万ドル。2位は韓国で38億9000万ドル超。以下は中国、香港、日本など。投資先は全国55省・市に及び、このうちバクニン省が約50億4000万ドルで最多。次がクアンニン省で、ホーチミン市、ハイフォン、ハノイ、ピンズオン省などが続く。

外国投資庁は、外国投資は良好なインフラ、安定した人材、行政手続き改革への取り組みなどに利点のある地域に多く集まっていると指摘。上位10地域だけで新規プロジェクト件数の79.6%、投資資金額の69.4%を占めた。(ハノイモイ電子版)

**銀行預金残高1京4000兆ドン超＝年初比4.9%増**

ベトナム国家銀行(中央銀行)の最新データによると、ベトナムの9月末時点での銀行預金残高は1京4000兆ドン超で、年初に比べて4.9%増加した。

このうち、個人が年初比6.5%増の6960兆ドン、企業などの経済組織の預金は3.43%増の7070兆ドン超だった。

預金残高の伸び率は前年同期の7.3%を下回り、貸出残高との差は依然大きい。ベトナム銀行証券(VCBS)は「特に小規模銀行で預金金利への圧力となる可能性がある」と指摘している。最近では、民間銀行を中心に預金金利の上昇傾向がみられる。国有銀行では横ばいとなっている。

VCBSの統計では、9月中旬時点での銀行システム全体の定期預金金利は平均で4月末より0.3~0.5%上昇したが、それでも年初に比べると1~3%低い。(VNエクスプレス)

### 対中貿易額、1~11月に160億ドル

2024年1~11月、ベトナムと中国の輸出入総額は推計160億ドルで前年同期比13.4%増加した。

農業・地方開発省のチャン・タイン・ナム次官は、3日にランソン省で開催されたベトナムと中国の農林水産物取引の拡大を目指したフォーラムで、農業省と中国・広西省が2023年9月に農業協力に関する覚書に署名して以降、大きな初期的成果を得ていると述べた。2国間貿易総額はベトナムの世界全体での輸出入総額の4分の1を占めており、中国にとってもベトナムは主要な貿易相手国の一つであり、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中では中国最大のパートナーとなっている。

このうち、ベトナムの輸出は122億ドルで11%増。果物と野菜は約41億ドルで28.7%増。木材・木製品は22.3%増の17億ドル、水産物は23.2%増の14億ドルだった。その他、キャッサバ、ゴム、コメ、カシューナッツ、コーヒー、茶、飼料、籐製品なども輸出されている。また、中国側は牛乳、ツバメの巣、飼養サル、ワニ、海産物の市場も開放している。

ナム次官は、25年の商品輸出入における課題として、域内各国間の競争、製品の基準や生産プロセスに関する要求、中国人消費者の要求がますます高くなっており、グレープフルーツ、アボカド、薬草など一部の潜在的な製品の中国向け輸出は正式ルートではまだ行われていないなどの点を指摘。産地や包装施設などの情報の透明化、農林水産物のブランド化、貿易促進活動を効果的に活用するための国や業界団体などの連携強化の必要性を強調した。(ラオドン電子版)

## ~事件・出来事~

### 24年のネット詐欺被害、18.9兆ドン

ベトナムでは2024年もネット詐欺が横行し、スマートフォンユーザーの220人に1人が被害に遭った。最も多かった詐欺形態は投資勧誘だった。国家サイバーセキュリティ協会が16日に発表した。被害額は18兆9000億ドンに上るといふ。

また、被害者数が多い中で被害を取り戻せるケースは極めて少ない。詐欺に遭った時に親族や友人に知らせた人が88.98%あった一方、当局に通報した人は45.69%にとどまる。

同協会の専門家、被害者の権利を守り、違法行為を防ぐためには、詐欺に遭遇した際の当局への通報が不可欠だと指摘。オンライン・フィッシング攻撃は25年も猛威を振るうと予想されるため、管理機関による対策に加えてユーザーも警戒を強化する必要があると訴えている。(トイチエ電子版)